



まごころのご支援、誠にありがとうございました。

<ご挨拶>

## 公約実現に向け、ロケットスタート！

皆様の献身的なご支援に支えられ、西宮市北部地域を含む新たな兵庫2区で、8期目の当選をさせていただきました。この選挙終了直後から、公約実現に向けて、予算編成・税制改正にと、ロケットスタートしています！

### 「教育負担の軽減」

幼児教育の無償化を実現。待機児童解消への整備加速と、保育士処遇改善を進めます。私立高校授業料は年収590万円未満世帯の実質無償化が実現。高等教育では給付型奨学金を大幅増加し、授業料の減免措置を拡充します。

### 「防災・減災」

防災・安全交付金を拡充し、中小河川の改修工事や道路・橋などの老朽化対策を進め、避難所となる学校施設も整備し、災害に強い地域づくりを実現します。

### 「中小企業支援」

賃金上げを後押しする所得拡大促進税制の拡充を実現。後継者不足による廃業に歯止めをかける事業承継税制を抜本改革しました。

### 「東アジアの平和構築」

この間、議員外交にも全力投球。日韓・韓日議員連盟合同総会では法的地位向上委員会の委員長として議事を推進。12月北京で開催された「東京～北京フォーラム」には党を代表し、中国の政官・経済・学識者等と意見交換を実施。日中韓首脳会談の早期実現に奔走しています。

本年一年、ある時はプレーキ役として、ある時は政策のアクセル役として、皆様の思いに叶う政治の実現に全力で頑張ります。

皆様・ご家族様の益々のご健勝を心からお祈り致します。

衆議院議員

**赤羽かずよし**

# 「公約実現へ！より魅力ある神戸・西宮に！」

## 国道176号線を安全でスムーズに！

国道176号線名塩道路の拡幅工事は30年以上続き、今なお未完工。

慢性的な渋滞緩和と大雨時の浸水対策は緊急課題です。

生瀬工区での国と兵庫県の連携を強化し、

- ①西宝橋の仮橋を架け
- ②武庫川の河道掘削を行い、現在の西宝橋を撤去
- ③名塩道路拡幅工事を進め、新・西宝橋を架ける整備を進めます。



国道176号線名塩道路の生瀬工区の塩瀬町名塩字木之元地区を視察。

西宝橋 (河川改修に合わせて架替予定)

国道176号線名塩道路生瀬工区 (西宝橋付近の航空写真)



日本ケミカルシューズ工業組合主催「第42回くつつ子まつり」のテープカット



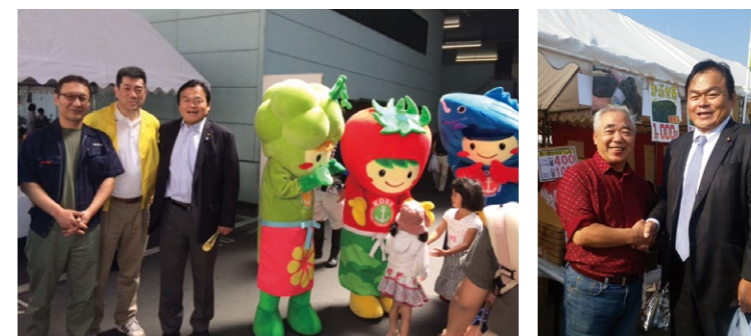
世界一の金の湯・有馬温泉の太鼓橋で有馬温泉観光協会・當谷名誉会長と。

## 神戸の誇る地場産業を世界へ！

靴の街・長田の恒例の「くつつ子まつり」には、早朝から数万人のお客様で大賑わい。2017年10月には国内初のアディダス社フットウェア開発拠点が長田に上陸、卓抜した職人技術と先端技術の融合で次世代シューズが誕生します。また、世界一の温泉・有馬温泉を中心に県内の魅力を堪能できる滞在型観光政策を進めます。

## 安心して美味しい食の提供を！

兵庫県は美味しい山海の食材に恵まれた宝庫。神戸市中央卸売市場は、目利きの集荷・分荷等の調整機能を発揮し神戸市民の台所を担っています。今後は、生鮮品にとどまらず新たな需要の開拓で消費者ニーズに的確に答えるとともに、食品流通構造の改革を進め、消費者・小売業者・生産者のメリット向上を目指します。



神戸市中央卸売市場主催の「市場まつり」。

兵庫県内の美味しい食材が勢揃いする「みりの祭典」にて。

●昭和33年5月7日生まれ B型 妻・一男・一女 ●慶應義塾大学卒業後、三井物産株式会社勤務 台湾で語学研修。北京駐在時、天安門事件に遭遇 ●平成5年衆院選に初当選。現在8期 ●経済産業副大臣・原子力災害現地対策本部長、財務副大臣、衆院国土交通委員会委員長等を歴任 ●公明党政務調査会会長代理・税制調査会副会長 ●衆院国土交通委員会理事・災害対策特別委員会理事 ●ラグビー元全日本高校選抜

衆議院議員

**赤羽  
かずよし**





# 赤羽かずよし一問一答

## 少子高齢化に立ち向かう 新しい経済政策パッケージ

### 人づくり革命

政策パッケージ策定の背景は何ですか？

**赤羽** 10月の衆院選で、私たちが訴えたのは、2019年10月に予定される消費税率10%への引き上げによる増収分の使い道を見直し、社会保障や子育て支援に充てるということでした。

とりわけ、貧困の連鎖を断ち切り、格差の固定化を防ぐため、家庭の経済的事情に関係なく、希望すれば誰もがが必要な教育を受けられることが重要との観点から、幼児教育から大学までの大胆な「教育負担の軽減」の実現を訴えました。

今回の政策パッケージは、こうした教育負担の軽減などによる『人づくり革命』と、人手不足で悩む中小企業などの『生産性革命』を2本柱として、安心の未来を開いていきます。

『人づくり革命』のポイントであり、公明党が06年から訴え続けてきた「幼児教育の無償化」は実現できますか？

**赤羽** 就学前の幼児教育こそ重要であり、幼児教育の無償化が実現します。具体的には、①3～5歳児は、幼稚園・保

育所・認定こども園に通う全ての世帯、②0～2歳児は、当面、住民税の非課税世帯が対象となります。

待機児童問題の解決が先だとの批判もあるようですが？

**赤羽** 公明党は、小泉政権時から『待機児童ゼロ』を政権政策に掲げ、取組みを進めてきました。第2次安倍政権下で13年度から17年度末までに「待機児童解消加速化プラン」として約59.3万人分の受け皿をつくりました。さらに「子育て安心プラン」を前倒しし20年度末までに約32万人分を整備します。また、担い手確保のため、保育士の処遇改善を進めます。

公明党が独自で公約に掲げた「私立高校授業料の実質無償化」はどうなりますか？

**赤羽** 政府与党内の議論は伯仲しましたが、20年度までに年収590万円未満の世帯を対象に、私立高校授業料を実質無償化することで合意しました。これは、全国の私立高校生約120万人の約4割に当たる約50万人が対象となります。

大学や専門学校などの高等教育の負担軽減は、どうなりますか？

**赤羽** 公明党は、奨学金の抜本改革を着実に実現し、成績にかかわらず誰もが利用できるようになりました。昨年実現した給付型奨学金の支給額を大幅に増やすとともに、授業料の減免措置を拡充し、学生が学業に専念できるようにするため、学生生活を送るのに必要な生活費を賄えるような措置を講じます。



2017年12月、政府は、少子高齢化に立ち向かうため、2020年に向けて取り組む政策をひとまとめにした「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。公明党の主張が随所に盛り込まれた政策パッケージのポイントなどについて紹介します。

### 生産性革命

『生産性革命』は、中小企業にも恩恵がありますか？

**赤羽** 人工知能(AI)やロボットなどによって生産性を高めるイノベーションに力を入れ生産性革命を進めていきます。

同時に、地域の経済と雇用を支える中小企業を応援し、日本経済を発展させ、国際競争力も強化します。まず、中小企業・小規模事業者を対象として、ものづくり補助金を補正予算案に1000億円計上。革新的なサービスや試作品の開発、生産プロセスの改善を行うための設備投資などに取組む企業を応援します。また、事務の効率化や売り上げの向上につながるクラウドサービスなどITツールの導入等に500億円を計上するなど手厚く支援します。

また、従業員の賃上げを後押しする所得拡大促進税制を大幅に拡充し、中小企業の雇用状況の改善を進めます。特に、トラック業界において、運賃と作業料金を区別する制度を促進します。

後継者不足や人手不足に悩み、黒字経営にもかかわらず廃業が後を絶たない中小企業の事業承継への支援は？

**赤羽** 高齢化する経営者の引退が集中すると見込まれる今後10年間、事業承継税制の優遇措置を拡大し、円滑な世代交代を後押しします。具体的には、自社株を後継者に引継ぐ際の相続税を100%猶予し、後継者の負担を実質ゼロにします。その際、納税猶予を受けるための要件を大幅に緩和します。

生産性革命	■ 中小企業などの事業承継税制の抜本拡充
	相続税の猶予制度改善や雇用要件の緩和など
	■ 企業の収益性向上・投資促進
	● 18年度以降3%以上の賃上げをめざす
	● 企業の内部留保や現預金による設備投資を促す
■ 農林水産業	
● 経営体の集積・集約化などによる林業の成長産業化	
● 人工知能(AI)を活用した「スマート農林水産業」を実現	

### 防災減災、復興

東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨など、近年、想定を超えた激甚災害が頻発していますが、復旧復興対策は？

**赤羽** 補正・本予算案では、大規模災害からの早期のインフラ復旧・生活復興に向けた財政措置を最優先に計上しています。特に、東日本大震災の復興加速に向け、福島イノベーションコースト構想の実現や生業の再生、風評被害対策など、被災者に寄り添ったきめ細やかな支援策を推進します。

全国各地で、集中豪雨による土砂災害の発生が危惧されていますか？

**赤羽** 今後の自然災害リスクに備えた防災・減災対策を強化しています。具体的には、自治体がインフラの老朽化対策などを進めることができる「防災・安全交付金」を大幅に拡充し、特に、被害が相次いだ都道府県管理の中小規模の河川について、氾濫防止のための河床を掘り下げる整備の実施や観測体制を強化する水位計の設置などを盛り込みました。また、学校施設の耐震化率アップに向けた措置もさらに充実させます。



人づくり革命

■ 私立高校授業料の実質無償化
2020年度までに年収590万円未満世帯を対象に実施
■ 幼児教育の無償化
(0~2歳児)住民税の非課税世帯が対象 (3~5歳児)全ての幼稚園、保育所、認定こども園を無償化。認可外施設の無償化の範囲については18年夏までに結論を出す
■ 高等教育の無償化
● 国立大学は、住民税の非課税世帯で授業料免除(私立大学は一定額まで対応) ● 給付型奨学金など低所得世帯の支援を拡充
■ 待機児童対策
● 20年度末までに32万人の保育の受け皿を整備 ● 保育士確保へ、17年度の賃金引き上げに加え、19年4月からさらに1%(月3000円相当)の賃金引き上げ